

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

(URL <http://www.toto.co.jp/>)

福岡県

代表者 代表取締役社長 木瀬照雄

TEL (093) 951 - 2109

問合せ先責任者 取締役経理部長 小野久雄

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	183,736	5.5	4,129	56.9	3,436	203.1
14年9月中間期	174,219	2.7	2,632	38.4	1,134	63.1
15年3月期	362,437		8,431		5,559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	5,553	-	16.00	
14年9月中間期	360	70.4	0.98	
15年3月期	710		1.81	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 347,170,305株 14年9月中間期 366,540,221株 15年3月期 364,370,692株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5.50	-
14年9月中間期	5.00	-
15年3月期	-	10.00

(注)15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭  
 特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	379,098	186,492	49.2	537.23
14年9月中間期	413,851	194,398	47.0	530.46
15年3月期	388,513	180,109	46.4	518.60

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 347,133,663株 14年9月中間期 366,473,417株 15年3月期 347,202,917株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 24,528,932株 14年9月中間期 5,189,178株 15年3月期 24,459,678株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	380,000	10,000	7,500	5.50	11.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円61銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部							
期 別  科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度末	
	(15.9.30)		(14.9.30)		( は減)	(15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
流動資産	169,156	44.6	184,709	44.6	15,553	173,223	44.6
現金及び預金	24,339		35,081		10,742	23,049	
受取手形	18,631		17,996		635	19,201	
売掛金	62,648		62,372		276	64,515	
有価証券	1,596		2,458		862	1,783	
たな卸資産	44,874		50,934		6,060	45,329	
繰延税金資産	6,002		4,600		1,402	6,653	
その他	11,252		11,391		139	12,787	
貸倒引当金	188		126		62	96	
固定資産	209,941	55.4	229,142	55.4	19,201	215,289	55.4
有形固定資産	86,663		93,716		7,053	90,841	
建物	34,353		36,339		1,986	35,469	
構築物	2,840		2,911		71	2,947	
窯	1,101		1,380		279	1,221	
機械及び装置	16,858		19,698		2,840	18,132	
車両及び運搬具	163		130		33	163	
工具・器具・備品	3,907		4,222		315	3,858	
土地	26,555		26,651		96	26,651	
建設仮勘定	885		2,381		1,496	2,397	
無形固定資産	6,385		5,585		800	6,004	
ソフトウェア	5,295		4,284		1,011	4,809	
その他	1,090		1,300		210	1,195	
投資その他の資産	116,892		129,840		12,948	118,443	
投資有価証券	22,848		27,062		4,214	18,744	
関係会社株式	42,345		29,956		12,389	40,801	
関係会社出資金	8,788		8,788		-	8,788	
長期貸付金	846		1,251		405	1,042	
関係会社長期貸付金	2,427		14,516		12,089	3,451	
差入保証金	5,935		5,855		80	5,970	
繰延税金資産	31,429		40,336		8,907	37,913	
その他	5,520		2,542		2,978	2,148	
貸倒引当金	3,250		469		2,781	417	
合 計	379,098	100	413,851	100	34,753	388,513	100

単位：百万円

負債の部							
科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減 (は減)	前事業年度末	
	(15.9.30)		(14.9.30)			(15.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	金額	構成比 %
流動負債	81,340	21.5	74,598	18.0	6,742	79,992	20.6
支払手形	1,131		3,500		2,369	1,796	
買掛金	35,033		28,507		6,526	30,074	
一年以内に償還予定の 転換社債	11,781		8,812		2,969	11,781	
未払金	3,076		3,225		149	5,047	
未払費用	13,381		11,391		1,990	12,376	
未払法人税等	64		64		-	132	
未払消費税等	1,134		1,202		68	1,707	
従業員預り金	1,760		3,989		2,229	2,075	
設備支払手形	295		247		48	462	
その他	13,682		13,659		23	14,538	
固定負債	111,265	29.3	144,854	35.0	33,589	128,411	33.0
転換社債	29,998		41,779		11,781	29,998	
退職給付引当金	56,721		78,514		21,793	73,808	
役員退職慰労引当金	460		474		14	518	
関係会社投資等損失引当金	24,086		24,086		-	24,086	
負債合計	192,605	50.8	219,453	53.0	26,848	208,403	53.6
資本の部							
資本金	35,579	9.4	35,579	8.6	-	35,579	9.2
資本剰余金	29,103	7.7	29,101	7.0	2	29,101	7.5
資本準備金	29,101		29,101		-	29,101	
その他資本剰余金	2		-		2	-	
利益剰余金	133,895	35.3	131,612	31.8	2,283	130,130	33.5
利益準備金	8,290		8,290		-	8,290	
任意積立金	112,471		112,680		209	112,680	
中間(当期)未処分利益	13,133		10,641		2,492	9,159	
(中間(当期)純利益)	(5,553)		(360)		5,193	(710)	
その他有価証券評価差額金	1,549	0.4	1,501	0.4	48	1,121	0.3
自己株式	13,636	3.6	3,395	0.8	10,241	13,579	3.5
資本合計	186,492	49.2	194,398	47.0	7,906	180,109	46.4
合計	379,098	100	413,851	100	34,753	388,513	100

(2) 中間損益計算書

単位：百万円

科 目		期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減 ( は減)	前事業年度			
			(15.4. 1~15.9.30)		(14.4. 1~14.9.30)			(14.4. 1~15.3.31)			
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	高 上 売	183,736	100	174,219	100	9,517	362,437	100		
		原 価 上 売	124,956	68.0	119,543	68.6	5,413	249,887	69.0		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,650	29.8	52,043	29.9	2,607	104,118	28.7		
		営 業 利 益	4,129	2.2	2,632	1.5	1,497	8,431	2.3		
	損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	853	0.5	778	0.5	75	1,199	0.3	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	664		538		126	709		
			雑 収 入	189		239		50	490		
		損 益 の 部	営 業 外 費 用 の 部	営 業 外 費 用	1,545	0.8	2,276	1.3	731	4,071	1.1
				支 払 利 息	507		583		76	1,114	
				雑 損 失	1,038		1,692		654	2,956	
経 常 利 益		3,436	1.9	1,134	0.7	2,302	5,559	1.5			
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	特 別 利 益	13,800	7.5	-	-	13,800	1,131	0.3		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	1,131			
		厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	13,800		-		13,800	-			
	特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失	6,293	3.4	402	0.3	5,891	3,337	0.9	
			投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		31		31	164		
			有 価 証 券 評 価 損	170		106		64	1,219		
			会 員 権 評 価 損	2		30		28	43		
			固 定 資 産 評 価 損	2,567		-		2,567	-		
			事 業 再 編 費 用	2,850		234		2,616	234		
			給 湯 機 補 修 損 失	702		-		702	426		
特 別 退 職 金	-		-		-	1,248					
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		10,944	6.0	731	0.4	10,213	3,353	0.9			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		64	0.0	64	0.0	-	132	0.0			
法 人 税 等 調 整 額		5,326	3.0	306	0.2	5,020	2,510	0.7			
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		5,553	3.0	360	0.2	5,193	710	0.2			
前 期 繰 越 利 益		7,579		10,280		2,701	10,280				
中 間 配 当 額		-		-		-	1,832				
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		13,133		10,641		2,492	9,159				

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |  |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの       | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法  |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| 製品、半製品及び仕掛品 | 先入先出法による原価法                         |
| 原材料         | 総平均法による低価法 ただし、衛陶原料、外注部品は総平均法による原価法 |
| 半成工事        | 個別法による原価法                           |
| 貯蔵品         | 総平均法による原価法                          |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |  |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法<br>ただし、平成 10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による     |
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 引当金の計上理由及び計算の基礎等
- |                  |   |
|------------------|---|
| 貸倒引当金            | 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金          | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。      |
| 役員退職慰労引当金        | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。   |
| 関係会社投資等<br>損失引当金 | 国内・海外関係会社への投資等に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を関係会社投資等損失引当金として計上しています。         |
- (6) リース取引の会計処理
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	〔 当中間 会計期間末 (15. 9.30) 〕	〔 前中間 会計期間末 (14. 9.30) 〕	〔 前事業年度末 (15. 3.31) 〕
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	157,936 百万円	159,092 百万円	160,827 百万円
(2) 偶発債務			
保証債務	46,785 百万円	43,119 百万円	47,093 百万円
保証予約	2,473	954	1,279

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔 当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30) 〕	〔 前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30) 〕	〔 前事業年度 (14.4.1～15.3.31) 〕
取得価額相当額	5,118 百万円	5,120 百万円	5,040 百万円
減価償却累計額相当額	3,011	2,589	2,808
中間期末残高相当額	<u>2,106</u>	<u>2,531</u>	<u>2,232</u>
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	914 百万円	884 百万円	887 百万円
1年超	2,132	2,456	2,281
合計	<u>3,046</u>	<u>3,340</u>	<u>3,168</u>
支払リース料	497 百万円	488 百万円	1,041 百万円
減価償却費相当額	490	524	1,131

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としています。

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

. 当中間会計期間末 (15.9.30)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,158 百万円	196 百万円

. 前中間会計期間末 (14.9.30)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,447 百万円	92 百万円

. 前事業年度末 (15.3.31)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,436 百万円	82 百万円